

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

**【会社名】** 株式会社レイ

**【英訳名】** Ray Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 分部 至郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 準三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 準三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	7,900,135	7,778,096	10,205,007
経常利益 (千円)	644,957	457,779	612,324
四半期(当期)純利益 (千円)	343,088	248,392	447,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,220	251,460	449,125
純資産額 (千円)	2,607,425	2,879,730	2,715,178
総資産額 (千円)	7,266,721	8,517,364	7,128,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.93	19.48	35.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.75	19.35	34.85
自己資本比率 (%)	35.4	33.5	37.6

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.41	12.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

(広告ソリューション事業)

当第3四半期連結会計期間において、上海光泉会展有限公司に対し設立出資を行い、持分法適用の関連会社を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイズ・ブレン及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

#### 1．合併の目的

当社グループにおいて、株式会社レイは主にグループ各社の管理業務を行い、株式会社ウイズ・ブレン及びマックレイ株式会社はそれぞれ広告ソリューション事業、テクニカルソリューション事業といった実業務を行ってまいりましたが、この度、経営体制の効率化と管理機能の強化を目的に、両社を吸収合併することといたしました。

#### 2．合併の期日

平成26年3月1日（予定）

#### 3．合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ウイズ・ブレン、マックレイ株式会社の2社は解散いたします。

#### 4．合併に係る割当の内容

該当事項はありません。

#### 5．消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### 6．引継資産・負債の状況

当社は、株式会社ウイズ・ブレン及びマックレイ株式会社は一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。

## 7. 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社レイ
所在地	東京都港区六本木六丁目15番21号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 分部 至郎
主な事業内容	セールスプロモーション等の企画・制作、各種映像編集、映像機材レンタル等
資本金	471百万円
決算期	2月末日

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の改善や大胆な経済対策効果を背景に、景気は緩やかに回復しつつありますが、欧州の財政不安や新興国経済の減速等、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいことや今春の消費税増税の影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、回復傾向が見られているものの、上述のような経済環境の影響等により、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われ、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢（コスト環境）に大きな変化はない状況にあります。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,778百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は482百万円（同30.2%減）、経常利益は457百万円（同29.0%減）、四半期純利益は248百万円（同27.6%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましてSP（セールスプロモーション）・イベント部門は、景気の復調傾向の影響や第3四半期連結会計期間がイベント・展示会が多く開催される時期でもあることから業績に改善が見られましたが、TVCM（テレビコマーシャル）部門は、厳しいコスト環境の影響等により苦戦が続いており、この結果広告ソリューション事業の売上高は、3,873百万円（同0.9%増）、営業利益は261百万円（同19.9%減）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましてポストプロダクション部門は、編集スタジオの稼働状況は堅調に推移しておりますが、コスト環境は引き続き厳しい状況にありました。また映像機器レンタル部門は、第3四半期連結会計期間がイベント・展示会の繁忙期であったことから、業績には改善が見られはじめました。しかしながら、東日本大震災の反動増等の影響により好調だった前年同期の業績までには至らず、この結果テクニカルソリューション事業の売上高は、3,904百万円（同3.8%減）、営業利益は611百万円（同12.4%減）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて34.6%増加し5,277百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が24百万円、受取手形が15百万円減少したものの、売掛金が791百万円、現金及び預金が464百万円、たな卸資産が193百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1.0%増加し3,239百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が41百万円、有形固定資産が36百万円、繰延税金資産が33百万円減少したものの、投資有価証券が126百万円、出資金が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて19.5%増加し8,517百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて48.1%増加し4,198百万円となりました。これは主に、賞与引当金が86百万円、未払金が77百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少したものの、短期借入金が800百万円、買掛金が552百万円、リース債務が55百万円、未払法人税等が52百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて8.8%減少し1,438百万円となりました。これは主に、長期借入金が141百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて27.7%増加し5,637百万円となりました

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6.1%増加し2,879百万円となりました。これは主に、配当により76百万円減少したものの、四半期純利益の計上248百万円により利益剰余金が171百万円増加したことによるものであります。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		14,328,976		471,143		472,806

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,575,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,749,100	127,491	
単元未満株式	普通株式 3,976		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,575,900		1,575,900	11.00
計		1,575,900		1,575,900	11.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	731,676	1,196,403
受取手形	276,614	<sup>1</sup> 260,700
売掛金	2,264,053	3,055,885
たな卸資産	236,144	429,266
繰延税金資産	160,425	136,361
前払費用	71,484	88,929
その他	188,599	119,606
貸倒引当金	9,658	9,775
<b>流動資産合計</b>	<b>3,919,339</b>	<b>5,277,377</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	698,364	704,922
減価償却累計額	112,911	147,494
建物及び構築物(純額)	585,453	557,427
機械装置及び運搬具	924,322	934,710
減価償却累計額	654,937	713,144
機械装置及び運搬具(純額)	269,385	221,565
工具、器具及び備品	242,418	243,820
減価償却累計額	188,908	206,096
工具、器具及び備品(純額)	53,509	37,723
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,008,891	1,219,819
減価償却累計額	260,443	415,964
リース資産(純額)	748,448	803,854
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,766,679</b>	<b>2,730,454</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	58,585	48,655
その他	7,678	7,648
<b>無形固定資産合計</b>	<b>66,263</b>	<b>56,304</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,047	166,947
出資金	50	21,940
長期貸付金	5,018	5,918
破産更生債権等	33,014	31,114
長期前払費用	1,239	3,329
敷金及び保証金	207,412	166,359
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	77,197	43,377
その他	900	900
貸倒引当金	38,033	36,132
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>376,322</b>	<b>453,228</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,209,264</b>	<b>3,239,986</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,128,604</b>	<b>8,517,364</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	888,128	1,440,330
短期借入金	800,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	260,800	219,134
リース債務	259,258	314,715
未払法人税等	45,229	97,742
賞与引当金	176,631	90,419
未払金	296,971	219,061
未払消費税等	21,333	60,141
未払費用	50,594	56,663
預り金	19,543	39,658
その他	16,777	61,022
流動負債合計	2,835,269	4,198,889
固定負債		
長期借入金	1,012,834	871,600
リース債務	533,240	534,903
その他	32,081	32,240
固定負債合計	1,578,155	1,438,743
負債合計	4,413,425	5,637,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,719	473,833
利益剰余金	2,006,748	2,178,623
自己株式	270,971	270,627
株主資本合計	2,680,639	2,852,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	3,325
その他の包括利益累計額合計	257	3,325
新株予約権	34,282	23,433
純資産合計	2,715,178	2,879,730
負債純資産合計	7,128,604	8,517,364

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	7,900,135	7,778,096
売上原価	5,399,549	5,404,005
売上総利益	2,500,585	2,374,090
販売費及び一般管理費	1,809,320	1,891,794
営業利益	691,265	482,296
営業外収益		
受取利息	62	84
受取配当金	1,918	1,952
為替差益	-	4,016
還付加算金	237	3,727
その他	4,974	5,659
営業外収益合計	7,193	15,440
営業外費用		
支払利息	27,538	22,096
出資金運用損	19,053	14,638
その他	6,908	3,221
営業外費用合計	53,501	39,957
経常利益	644,957	457,779
特別利益		
固定資産売却益	9,501	139
新株予約権戻入益	657	10,703
特別利益合計	10,158	10,842
特別損失		
固定資産売却損	1,683	-
固定資産除却損	482	1,407
減損損失	19,818	-
特別損失合計	21,984	1,407
税金等調整前四半期純利益	633,132	467,213
法人税、住民税及び事業税	223,334	161,619
法人税等調整額	66,709	57,201
法人税等合計	290,044	218,820
少数株主損益調整前四半期純利益	343,088	248,392
四半期純利益	343,088	248,392

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,088	248,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	3,067
その他の包括利益合計	867	3,067
四半期包括利益	342,220	251,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,220	251,460
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立出資を行った上海光泉会展有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	28,511千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	229,577千円	349,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,840,032	4,060,103	7,900,135		7,900,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	222,157	224,557	224,557	
計	3,842,432	4,282,260	8,124,692	224,557	7,900,135
セグメント利益	326,739	697,486	1,024,225	332,960	691,265

(注) 1 セグメント利益の調整額 332,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」において、移転予定事業所の建物等に係る減損損失19,818千円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,873,963	3,904,132	7,778,096		7,778,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	236,258	240,214	240,214	
計	3,877,919	4,140,391	8,018,310	240,214	7,778,096
セグメント利益	261,574	611,336	872,911	390,614	482,296

(注) 1 セグメント利益の調整額 390,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円93銭	19円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	343,088	248,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,088	248,392
普通株式の期中平均株式数(株)	12,741,828	12,753,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円75銭	19円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,382	84,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社レイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。